

式をつけくわえたもので、それらからカルドア・モデルと形のうえでは同様な、興味ぶかいモデルが組立てられている。そのモデルに技術進歩と貨幣供給の変動を織り込むことによって、循環的成長のプロセスが描写される。観察事実に適合する結果を生み出すモデルを、複雑な部品を整備しながら、入念につくりあげてゆく過程は感嘆に値する。ただ、部品の整備がゆきとどきすぎているきらいがないわけではない。

このモデルにおいて循環を生み出すうえでクルーシャルな役割を果たしているのは予想インフレ率の決定機構についての仮定であろう。それは2つの部分からなる。第1は、予想インフレ率が、それと現実インフレ率との間の乖離を現実インフレ率と正常インフレ率との間の乖離に比例させるように、形成されるという仮定であり、第2は、正常インフレ率の動く範囲は上下いずれの方向でも限られており、その範囲内では正常インフレ率は現実インフレ率に正比例して動くという仮説である。第1の仮定は利子予想形成についてのケインズの仮定と同類であるという著者の主張をかりに認めるとしても、正常インフレ率と現実インフレ率との関係がキックをもつという第2の仮定にたいしてはどのような正当づけが与えられるだろうか。著者の頭の中で正常インフレ率がどのようなものとして考えられているのか、そのイメージを把握することが読者には困難であろう。

第4は雇用インフレーションのモデル(19章)である。これは、貨幣賃金上昇率を説明する方程式と物価上昇率を説明する方程式を基本とし、本書前半で展開された理論にもとづいて構築される供給価格決定式・投資関数、労働需要関数・労働供給関数等を組み込んだ、壮大なモデルである。このモデルによって著者が意図するのは、スタグフレーションあるいは生産性格差インフレのように労働の超過需要がなくとも起るようなインフレーションが生じるメカニズムを経済全体の枠組みの中で分析することといえよう。

この野心的な意図にたいしては多大の共感をおぼえるが、労働の超過需要のゼロのときにもインフレーションが生じるという結論は労働供給についての新奇な仮定のゆえにでてきているように思われる。それは、労働供給主体の効用が実質所得と余暇ではなく、実質所得と余暇の主観的な実質所得換算額(余暇に要求貨幣賃金率をかけ物価でデフレートしたもの)に依存するという仮定、および要求貨幣賃金率が物価水準と労働生産性に依存するという仮定である。これらの仮定から、貨幣賃金上昇率が労働の超過需要に依存するだけでなく、物価上昇率

ならびに労働生産性上昇率にも依存するという関係が導かれ、その結果、労働の超過需要ゼロでも、生産性上昇のゆえにインフレが生じるという関係がでてきていると思われる。しかし、労働供給主体の効用が要求賃金水準に依存するという仮定、いいかえれば稼得される実質所得と自由にできる余暇は同一であっても、要求賃金水準が高いほど効用は大となるという仮定は、一体、どのような心的状態を指すのだろうか。

最後に、本書についての全般的感想を簡単に述べておこう。通読してもっとも強く印象づけられるのは、既存理論を広くかつ的確に吸収したうえで、それらを巧みに動員し、自身のヴィジョンにもとづいて独自の仮説を立て、観察事実を説明する理論を構成してゆく、著者の執拗なまでの学究的態度である。読者はこの点本書から多くのことを学びとるにちがいない。ただ、上にかなり詳しく述べたように、ヴィジョンに引っぱられて仮定がいささか強引になっていると思われる面がないわけではない。なお、前著と異なり、実証研究部分をともなわぬ本書では、理論の背後にある著者のヴィジョンが必ずしも明らかにされていない。そのため、読者にとり、著者の理論構築の意図が把握にくくなっているのは残念に思われる。

【小 泉 進】

レジョインダー:

『所得と物価の基礎理論』

小泉進氏は、わが国経済学者間の相互批判がとぼしいという一般的傾向をやぶるため、筆者の著書に対して批判的な意見を与えられた。小泉氏のこの誠意ある貴重なコメントに対し、率直に筆者の見解を明らかにすることが、同氏が書評の労をとられた真意に答える所以であると考えられる。そこで、同氏の書評に深く感謝しつつ、筆者の見解を示したい¹⁾。

1) 拙著に対しては、小尾恵一郎氏が『日本経済新聞』(1973年1月19日)紙上に、また鈴木興太郎氏が『経済セミナー』(1973年2月)に書評を与えられた。両氏の書評に感謝したい。なお、鈴木氏の書評中に「数学的分析に関して疑問を感じる点も2,3にとどまらない」とあったが、同氏にただしたところ、筆者の展開に誤りがあるわけではなく、若干の個所で、特殊的な仮定をおいているのに、それが一般的な形で表現され、

小泉氏のコメントは4点にわたっており、それぞれ、筆者が同書において筆者なりの積極的な主張を展開する上での重要ポイントに関係している。

小泉氏の第1の論点は、「短期正常利潤」という概念についてである。小泉氏は、筆者の定義を「所与の需要予想のもとでの企業の最適生産計画に対応する見込み利潤」と解されている。しかし、筆者はそれを「資本ストックの大きさで代表される企業の生産規模の維持も含めて、企業がある生産水準を維持するのに丁度過不足ないと考える利潤額であり、企業の利潤がこの利潤より少なくなるとき、あるいは少なくなると判断されるときには、企業は生産計画を改め、生産水準を減少させることを計画し、逆に、この利潤より多くの利潤がえられ、あるいは、えられると判断される場合には、企業が生産計画を改め生産水準を上げることが計画するような利潤の大きさである」と定義した。この短期正常利潤は、小泉氏のいわれるように、所与の需要予想のもとでの企業の最適生産計画に対応する見込み利潤ではなく、各生産水準について、企業はそれぞれ短期正常利潤をもっているのである。したがって、完全競争のケースであろうと、非完全競争のケースであろうと、各生産水準に対して短期正常利潤が存在する。そして、それぞれのケースにおいて、ある一定の所与の条件の下では、ある大きさの短期正常利潤をもった生産水準が企業にとって最適状態として選択されるのである。そして、その選択行動が、見込正常利潤の極大化行動として表現できるというのが、筆者の主張である。

小泉氏の第2の論点は、投資関数に関係する。この点については、筆者は次のように考える。家計においては、その資産配分計画を考える際、資産額全体が所与であり、それをいろいろの資産に配分するという行動を考えても、実際の家計行動から遠く離れることはない。そこに、通常の形でのポートフォリオ・セレクションの理論の成立する基盤がある。

ところが、企業の資産計画においては、不確実性のない完全競争状態を想定する限り、資産額全体を所与とす

ることはできない。企業は一定の利子率のもとで好むだけ資金を借り入れることができるからである。しかしながら、もし資金の獲得、したがってまた貨幣残高の獲得に関し不確実性のある状態を想定すると、たとえ信用割当のない状態においても、企業に流入すると予想される資金量(あるいは獲得されると予想される貨幣残高)の期待値は、ある有限値をとるであろう。この場合、企業の行動は、この資金量の期待値に制限されざるをえないのであり、そのことが、企業の投資行動を制約する。

企業の投資行動では、バランス・シートの制約が満足されなければならない。そこで、このバランス・シート中の一つの構成項目である資金量、あるいは貨幣残高が、上の企業に流入すると予想されるものの期待値として与えられるとすれば、この制約の中で、最適資本ストックの大きさが定められなければならないのである。そして、もし企業の貨幣残高の期待値が、全体としての貨幣量の増加関数である(そのように、企業が判断している)とすれば、筆者の展開したような投資関数がえられるのである。(もっとも、この想定は、個別的あるいは具体的投資関数を検討する際には、他の仮説でおきかえてもよい。ただ、マクロ・モデルを構成する際には、この仮定は一つの単純化の仮定となるであろう。)

第3の論点は、正常インフレ率と実際のインフレ率との間の関係についての筆者の仮説に関係する。この点に関連してまず明らかにしておきたいことは、筆者は、拙著で展開した非線型景気循環(循環的成長)モデルをえようとしてこの仮説を思いついたのではなく、先きにこのような仮説も想定することが適当と考え、その想定の上での展開から非線型モデルがえられたということである。

筆者が、このような正常インフレ率と実際のインフレ率の関係を考えるに到ったそもそものはじめは、いまから十数年前、期待インフレ率に関するいわゆるアダプティブ・エクスペクテーション仮説を検討していたころに遡る。筆者は、ケーガンのパイパー・インフレーションの分析において、その計測結果がインフレーションの収束期の近傍で実際値と乖離していることを発見した。また、日本の時系列による貨幣需要関数の分析において、貨幣需要関数に期待インフレ率を導入し、アダプティブ・エクスペクテーション仮説をとると、ブームの終末期に不都合な状態が起ることを知った。この発見から、期待インフレ率の形成にアダプティブ・エクスペクテーション仮説を用いることに疑問をもち、筆者がケインズ派仮説とよんでいる期待形成仮説が用いられなければならないのではないかと考えるにいたった。そして、実際

いかにも分析の一般性を主張しているかにみえるのが、数理的・厳密的経済学者である鈴木氏の気に入らぬということにとどまる。筆者は、鈴木氏が危惧しているような主張をするつもりは、まったくなく、筆者の仮定を考えれば、それがどのようなことを意味するかは、自ら明らかであるはずである。したがって、鈴木氏の疑問点には、本質的な問題はまったく含まれていないことが判明した。鈴木氏の書評に対するレジョインダーとしては、このことを明らかにしておけば足りる。

のインフレ率がある水準を超えて上昇したとき、期待インフレ率が却って減少するとしなければ、ブーム終末期近傍の、例えば貨幣需要関数の斉合的な理解がえられないということより、正常インフレ率はあの範囲では実際のインフレ率に正の反応を示して変化するが、ある水準を超えるとそれは実際のインフレ率の動きに反応しなくなるという仮説を想定するに到ったのである。

正常インフレ率と実際のインフレ率の間にある関係についての筆者の仮説の発生史的説明は以上のものである。しかし、これを改めて説明するとすれば、次のようにいうことができるであろう。人々(筆者の分析のコンテクストからいえば、企業)の期待するインフレ率は、かれらが正常と判断するインフレ率と実際のインフレ率の関係から定まる。ところで、人々が正常と判断するインフレ率は実際のインフレ率の過去の軌跡に依存するであろう。そして、一般的には、実際のインフレ率が高まれば、正常インフレ率も高まるであろう。その際、過去の実際のインフレ率が、例えば、 $-3\% \sim 5\%$ の間で動いてきたとすれば、 5% を越え、あるいは -3% 以下の実際のインフレ率は異常に高い、あるいは低いインフレ率と判断されるであろう。そして、そのときには正常インフレ率の実際のインフレ率に対する正反応が消失するであろう。

しかし、もちろん、相当高い実際のインフレ率が、ある時間継続するとき、正常インフレ率と実際のインフレ率の関係にはシフトが起るであろう。二つのインフレ率の関係が、実際のインフレ率がどれほど長くある値の近傍値をとるかによって変動するのである。インフレに拍車をかける一つの要因はこれである。

第4点は雇用インフレーションに関係する。このインフレの基本的なメカニズムは、次のようである。すなわち、たとえ生産物需給が均衡しても、そしてたとえ労働の超過供給があっても、完全雇用の近傍では、貨幣賃金率の成長率が労働の超過供給に対して正の反応を示すこと、そして、供給価格が短期正常利潤率を媒介として、単位当り賃金支払額に比例して上昇することである。労働の超過供給があっても、貨幣賃金率の成長率が正となるのは、完全雇用の近傍では、ある労働需要分野では超過需要が発生し、そのため、貨幣賃金率の成長率が正となるが、他の分野では超過供給状態にあるが、貨幣賃金率は硬直的であるためである。

したがって、雇用インフレは、小泉氏のいわれるように、生産性の上昇のゆえに起こるものではない。そして、その基本的メカニズムは、労働供給についての筆者の仮説をぬきにしても作用する。したがって、筆者の結論は、

労働供給についての仮説に左右されるものではない(そのことは、簡単な数式的展開によって、示すことができる)。

しかし、その点は別としても、「稼得される実質所得と自由にできる余暇は同一であっても、要求賃金率が高いほど効用は大となる」という仮定は、一体、どのような心的状態を指すのであるか」という小泉氏の批判は、それ自体として成立するであろう。

この点については、筆者は次のように考えている。いま、筆者の分析におけるより、より一般的な効用関数を考え、労働を供給する主体の余暇に対する主観的評価は、この一般的な効用関数では、シフト・パラメーターとして独立に導入されているとしよう。このパラメーターが増加すれば、余暇に対する評価が増大し、たとえ他の条件一定であっても効用は増加するものとする。もしこの形の効用関数が認められるものとすれば、それを特殊化して、効用が、実質賃金所得と主観的に評価した余暇の実質所得換算額の関数であるとするところができるはずである。その場合、要求賃金率が高くなれば(より一般的効用関数ではシフト・パラメーターの増大)、それによって効用が増加することになるのである。

【藤野正三郎】

有木宗一郎

『ソ連経済の研究 1917—1969 年』

三一書房 1972.2 333 ページ

1. 「この書物は、ソ連経済の歴史的発展過程に見られる特質を解明し、1960年代半ばのこの国の経済構造の理解に役立たせようとしたものである」と、著者は「まえがき」の冒頭でのべている。1960年代なかばといえば、ソ連でいわゆる「経済改革」がはじめられた時期であり、ソ連・東欧諸国にとっては重要な意味をもっている。本書では、いくつかの統計表が1969年までの数字を含んでいるけれども、叙述は「7ヵ年計画」(1959—1965年)までで終わっていて、「経済改革」はとりあげられていない。

まず、著者は導入部として、ソ連経済発展の「歴史的背景」(第1章)の解明と「生産と所得」(第2章)の統計的分析とをおいている。そこではつぎのようにのべられている。19世紀後半に急速に発展したロシア資本主義の特質は、「1. 政府の役割の巨大さと重工業優先の発展パターン、2. 近代的工業経営管理能力の不足と外資依存、お